

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 宜彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村上 東哲

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3493-3080

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 1,638 | 0.2 | 18 | | 8 | | 50 | |
| 21年3月期第2四半期 | 1,640 | | 267 | | 229 | | 1,143 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 0.25 | |
| 21年3月期第2四半期 | 7.91 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 22年3月期第2四半期 | 2,633 | | 831 | | 18.1 | | 2.22 | |
| 21年3月期 | 2,711 | | 715 | | 13.2 | | 1.79 | |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 477百万円 21年3月期 357百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 22年3月期 | | | | | |
| 22年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,100 | 0.7 | 50 | | 30 | | 71 | | 0.33 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 214,965,372株 21年3月期 199,910,272株

期末自己株式数 22年3月期第2四半期 160,046株 21年3月期 160,023株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 204,526,421株 21年3月期第2四半期 144,562,830株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。上記に記載した予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、従前からの世界的な景気後退の一部に回復の兆しがみられるものの、企業収益の減少にともなう雇用・所得環境の悪化等により、個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、レジャー事業におきましては夏季休暇の長期化及び9月の大型連休などにより、国内外を問わずレジャーの需要は増加傾向となり、レジャー施設における入園者数、売上高は増加しております。映像・音盤関連事業におきましては、引き続き世界的不況の煽りを受け、映像業界全体の低迷が続いており、広告収入の低下等厳しい状況にあります。投資事業においては、市場の混乱は終息に向かい安定を取り戻しつつありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16億38百万円、営業損失18百万円、経常損失8百万円、四半期純損失50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第2四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園(伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園)及び「伊豆高原旅の駅 ぐらんぱるぽーと」は、冷夏による影響はあったものの、9月における大型連休で好天に恵まれたことや、旅行代理店向けの個人・団体プラン、修学旅行及び企業向け団体客の誘致等、営業活動を積極的に展開してまいりました。また、伊豆シャボテン公園開園50周年を前面に出したイベント、「わくわくナイトツアー」等の新規のイベントを開催するとともに、多様なメディアへプロモーション活動を行った結果、順調に売上げを伸ばしてまいりました。

また、健康・スポーツエンタテインメント分野の一層強化を目的として、資本・業務提携しております株式会社アイアイと共同で、サボテンを中心素材として利用した美容・健康につながる自然派ボディケア商品のオリジナルブランド「Mother Earth Gift」及び、伊豆をキーワードとしたネットショップ「Brilliant Beauty Market」の立ち上げなど、積極的に新規プロジェクトを実施してまいりました。

この他に伊豆スカイラインカントリー株式会社が運営する伊豆スカイラインカントリー倶楽部も順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高14億94百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第2四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるTV-CM制作「学校法人 東海大学」及び三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麹」を手掛けました。

ドラマ作品といたしましては、村上弘明、鈴木一真、伊藤かずえなどが出演した「警視庁南平班～七人の刑事～」を当社グループが撮影・業務協力を行いました。

また、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億39百万円となりました。

(投資事業)

当第2四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでしたが、随時案件のデューデリデンスを行うとともに、事業の整理・再構築を行ってまいりました。

以上の結果、投資事業においては、売上高3百万円となりました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、6億16百万円となりました。これは主として、有価証券が1億20百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、20億16百万円となりました。これは主として、減価償却費を56百万円計上したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、26億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少し、11億10百万円となりました。これは主として、未払金が2億53百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、6億91百万円となりました。これは主として長期借入金が18百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、18億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、8億31百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より43銭増加し、2円22銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から18.1%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、2億45百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は49百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の減少2億40百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は61百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1億63百万円となりました。これは主として、第6回新株予約権行使等の株式の発行によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成21年11月11日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、特別損失として個別104百万円、連結58百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、平成22年3月期において、特別損失は個別104百万円、連結58百万円となる見込みです。

また、当2四半期につきましては、レジャー事業において冷夏による影響はあったものの、9月における大型連休や、様々なイベントの開催等により、順調に入園者数及び売上を伸ばしましたが、映像・音盤関連事業のうち、映像制作の受注数及び受注高が当初予想よりも減少いたしました。

通期業績予想に関しましては、第2四半期の業績の状況を踏まえ引き続き厳しい経営環境となることが予想されることや、レジャー事業において、下期にかけ新型インフルエンザの影響による入園者数減少が見込まれること等により、売上高の減少が予想されます。

利益面におきましては、売上高減少に伴い当初予想より、営業利益は66百万円、経常利益は45百万円減少する見込みです。当期純利益につきましては、これらの理由に加え、前述の特別損失(58百万円)の発生により、予想金額よりも86百万円減少する見込みです。

以上の結果、平成21年3月期(通期)における連結業績予想につきましては、売上高3,100百万円、営業損失50百万円、経常損失30百万円、当期純損失71百万円を見込んでおります。

尚、平成22年3月期通期業績予想につきましては、平成21年11月11日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した数値より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失18,496千円、経常損失8,452千円、四半期純損失50,173千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチコース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第5回、第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 259,020 | 193,772 |
| 売掛金 | 56,595 | 40,544 |
| 未収入金 | 38,675 | 50,281 |
| 有価証券 | 4,399 | 124,940 |
| 営業投資有価証券 | — | 9,130 |
| 商品等 | 46,986 | 39,793 |
| 映像配給権等 | 133 | 6,940 |
| 前渡金 | 101,672 | 103,416 |
| 短期貸付金 | 41,470 | 25,840 |
| その他 | 94,894 | 90,680 |
| 投資損失引当金 | — | △218 |
| 貸倒引当金 | △27,288 | △27,288 |
| 流動資産合計 | 616,558 | 657,833 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 600,446 | 615,557 |
| コース勘定 | 359,972 | 359,972 |
| 土地 | 618,974 | 621,966 |
| その他(純額) | 109,758 | 111,895 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,689,151 | ※1 1,709,391 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 27,858 | 36,858 |
| その他 | 525 | 647 |
| 無形固定資産合計 | 28,383 | 37,506 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 256,764 | 207,741 |
| 長期貸付金 | 94,642 | 94,508 |
| 長期化営業債権 | 525,016 | 526,183 |
| その他 | 41,630 | 39,413 |
| 投資損失引当金 | △60,296 | — |
| 貸倒引当金 | △558,716 | △561,058 |
| 投資その他の資産合計 | 299,041 | 306,788 |
| 固定資産合計 | 2,016,576 | 2,053,685 |
| 資産合計 | 2,633,135 | 2,711,519 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 186,999 | 190,372 |
| 短期借入金 | 58,800 | 53,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,000 | — |
| 未払金 | 492,757 | 746,362 |
| 預り金 | 47,924 | 37,587 |
| 未払法人税等 | 3,225 | 1,747 |
| 賞与引当金 | 62,586 | 49,682 |
| その他 | 248,265 | 199,269 |
| 流動負債合計 | 1,110,558 | 1,278,721 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 18,700 |
| 退職給付引当金 | 219,383 | 218,614 |
| 役員退職慰労引当金 | 38,937 | 38,392 |
| 会員預り金 | 388,030 | 387,630 |
| その他 | 44,709 | 53,900 |
| 固定負債合計 | 691,060 | 717,236 |
| 負債合計 | 1,801,619 | 1,995,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 596,275 | 1,221,627 |
| 資本剰余金 | 112,989 | 1,092,591 |
| 利益剰余金 | △216,853 | △1,940,236 |
| 自己株式 | △13,467 | △13,467 |
| 株主資本合計 | 478,944 | 360,514 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,806 | △3,452 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,806 | △3,452 |
| 新株予約権 | 60,018 | 63,693 |
| 少数株主持分 | 294,359 | 294,806 |
| 純資産合計 | 831,515 | 715,561 |
| 負債純資産合計 | 2,633,135 | 2,711,519 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,640,871 | 1,638,268 |
| 売上原価 | 734,723 | 631,412 |
| 売上総利益 | 906,147 | 1,006,855 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,174,099 | ※1 1,025,351 |
| 営業損失(△) | △267,951 | △18,496 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30,703 | 4,253 |
| その他 | 21,204 | 22,437 |
| 営業外収益合計 | 51,907 | 26,690 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,578 | 1,925 |
| 持分法による投資損失 | 3,661 | 9,547 |
| その他 | 7,142 | 5,174 |
| 営業外費用合計 | 13,382 | 16,647 |
| 経常損失(△) | △229,426 | △8,452 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 5,067 |
| 投資有価証券売却益 | 7,791 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,341 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 8,018 |
| その他 | 2,954 | 3,813 |
| 特別利益合計 | 10,745 | 19,240 |
| 特別損失 | | |
| 営業投資有価証券評価損 | 37,919 | — |
| 投資有価証券評価損 | 158,012 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 60,296 |
| 貸倒引当金繰入損 | 761,073 | — |
| その他 | 57 | — |
| 特別損失合計 | 957,062 | 60,296 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,175,742 | △49,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,269 | 1,112 |
| 少数株主損失(△) | △33,849 | △447 |
| 四半期純損失(△) | △1,143,162 | △50,173 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,175,742 | △49,508 |
| 減価償却費 | 52,518 | 56,787 |
| のれん償却額 | 25,852 | 9,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 136,693 | △2,341 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 3,571 | 768 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,803 | 2,295 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,022 | 12,904 |
| 株式報酬費用 | 6,840 | 2,999 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30,707 | △4,256 |
| 支払利息 | 2,578 | 1,925 |
| 株式交付費 | 1,825 | 169 |
| 為替差損益(△は益) | △135 | 375 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △7,791 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 158,012 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 60,296 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,661 | 9,547 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 251,513 | 27,317 |
| 商品有価証券の増減額(△は増加) | 1,691 | — |
| 営業用投資有価証券の増減額(△は増加) | 40,397 | 9,180 |
| 商品等の増減額(△は増加) | △19,081 | △7,192 |
| 映像配給権の増減額(△は増加) | △16,797 | 6,807 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △223,681 | △3,372 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 64,582 | 1,743 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 147,714 | 72,327 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △6,597 | 3,386 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △516,734 | △240,305 |
| 長期化営業債権の増減額(△は増加) | 627,623 | 2,307 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | △82,624 | △2,072 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △2,300 | △9,900 |
| 未払法人税等の増減額(△減少額) | 3,859 | 2,385 |
| その他 | △896 | △8,880 |
| 小計 | △553,373 | △45,303 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,378 | 2,898 |
| 利息の支払額 | △3,000 | △1,493 |
| 法人税等の支払額 | △10,679 | △6,083 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △561,674 | △49,980 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △13,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 17,071 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △80,766 | △42,087 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | — | 1,600 |
| 貸付けによる支出 | △827,954 | △44,793 |
| 貸付金の回収による収入 | 75,631 | 23,516 |
| その他 | — | △2,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △833,088 | △61,121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △310,000 | 5,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,044 | △8,700 |
| 株式の発行による収入 | 1,181,629 | 166,826 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 851,585 | 163,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △587 | △375 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △543,765 | 51,747 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 702,996 | 193,772 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 159,230 | ※1 245,520 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失18,496千円、経常損失8,452千円、四半期純損失50,173千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第5回、第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | レジャー事業 (千円) | 映像・音盤 関連事業 (千円) | 投資事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|--------------|--------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,378,180 | 221,610 | 571 | 40,509 | 1,640,871 | - | 1,640,871 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 502 | 2,844 | 114,600 | 17,142 | 135,089 | 135,089 | - |
| 計 | 1,378,682 | 224,455 | 115,171 | 57,652 | 1,775,961 | 135,089 | 1,640,871 |
| 営業利益(損失) | 43,650 | 165,793 | 115,504 | 35,316 | 272,963 | 5,011 | 267,951 |

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | レジャー事業 (千円) | 映像・音盤 関連事業 (千円) | 投資事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|--------------|--------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,494,803 | 139,759 | 3,704 | - | 1,638,268 | - | 1,638,268 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 287 | - | 95,238 | 17,142 | 112,668 | 112,668 | - |
| 計 | 1,495,091 | 139,759 | 98,942 | 17,142 | 1,750,936 | 112,668 | 1,638,268 |
| 営業利益(損失) | 64,921 | 38,627 | 46,159 | 1,631 | 21,496 | 3,000 | 18,496 |

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|
| 前連結会計年度末残高 | 1,221,627 | 1,092,591 | 1,940,236 | 13,467 | 360,514 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 資本金の取崩 | 721,627 | 721,627 | | | |
| その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替 | | 1,773,557 | 1,773,557 | | |
| 新株の発行 | 96,275 | 72,328 | | | 168,603 |
| 四半期純損失 | | | 50,173 | | 50,173 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計 | 625,351 | 979,602 | 1,723,383 | 0 | 118,429 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 596,275 | 112,989 | 216,853 | 13,467 | 478,944 |

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約)前四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| 売上高 | 986 |
| 売上原価 | 484 |
| 売上総利益 | 502 |
| 販売費及び一般管理費 | 612 |
| 営業損失() | 109 |
| 営業外収益 | 16 |
| 営業外費用 | 4 |
| 経常損失() | 98 |
| 特別利益 | 1 |
| 特別損失 | 812 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 910 |
| 税金費用 | 0 |
| 少数株主損失() | 33 |
| 四半期純損失() | 876 |